

「みえの防災大賞」、「みえの防災特別賞」、「みえの防災奨励賞」選考理由

「みえの防災大賞」 1 団体

【紀宝町・自主防災組織】津本地区自主防災会

令和元年度「みえの防災特別賞」受賞団体

平成27年度「みえの防災奨励賞」受賞団体

紀宝町津本地区では、平成23年の紀伊半島大水害で、地区114世帯のうち、床上浸水81世帯、床下浸水3世帯、死亡者1人など甚大な被害を受けました。その後の住民アンケートで自主防災組織の必要性についての意見が多かったことを受けて「津本地区自主防災会」が発足し、現在も活動を続けています。

平成24年の発足当初から、防災訓練や炊き出し訓練、子どもから高齢者までの幅広い世代を対象にした防災講話などを継続して開催し、地域の防災力向上に努めています。

令和3年2月の「防災チャレンジ大運動会」では、多くの住民が参加をし、災害時を想定した差し掛け屋根の下での車中泊訓練や、避難所での「共助」の大切さを学ぶ避難所ジェスチャーゲーム、防災クッキング、防災に関する〇×クイズ、備蓄品の展示など、子どもから高齢者まで楽しく防災を学ぶことができる工夫を凝らした取組を実施しました。

また、平時から避難所や避難路等防災施設の維持管理を定期的に行うとともに、平成28年には「地区タイムライン」を作成し、発災時には紀宝町タイムラインと連携しながら避難行動要支援者のサポートや避難所運営への協力など、行政との積極的な連携も図っています。令和2年7月には、新型コロナウイルス感染症流行下における避難所開設・運営訓練を実施し、パーティーや簡易ベッドの組み立て、体調不良者が出た際の専用避難所の確認などを実施しています。令和2年9月には、町に記録的短時間大雨情報が発表されたことを受け、すぐに地元の小中学生に降雨時の「通学路で危険な場所」のアンケートを実施し、その内容を町と小中学校に提出し、町の支援を受けて該当場所へのポールコーンの設置が実現しました。

かつて被害を受けた災害を教訓に、行政や地元の小中学校、郵便局、消防団、JAなどの幅広い団体と連携した防災活動や「防災チャレンジ大運動会」のような子どもから高齢者までが楽

しく防災について学ぶことができる特徴的な取組は、他の地域において大変参考になる取組です。また、平成27年度に「みえの防災奨励賞」、令和元年度に「みえの防災特別賞」を受賞していますが、受賞後も持続性のある防災活動を展開し、常に高い防災意識を持ち合わせ、町の自主防災組織のリーターの存在として、今後も地域において防災活動の進展が大いに期待されます。

「みえの防災特別賞」 1 団体

【志摩市・企業】株式会社山下組

令和元年度「みえの防災奨励賞」受賞団体

「株式会社山下組」は、志摩市内でも特に南海トラフ地震による深刻な津波被害が想定される地方に位置する建設業者です。災害時には、従業員及びその家族の安全を確保したうえで、地域の災害対応を担うという高い防災意識を持ち、平成27年度から地元市民、従業員、またその家族の安全を守るために出来ることを考え、実践しています。

平成29年度より安否確認メールアプリを導入し、全従業員の安否確認のみならず、従業員はそのアプリを活用し、家族の安否確認ができるようになっており、年に数回実施する訓練を継続しています。

地元の和具自治会と協力し、地域の危険箇所についてのパトロールや危険箇所改善などのボランティア活動、所有するドローンを利用した被災者発見訓練などに継続的に取り組んでいます。また、事務所屋上を津波避難施設として開放し、事務所3階についても収容人数20人の災害時避難施設として改修を行い、防災グッズを備えた避難施設を整備するとともに、そのことについてパンフレットを作成して周知するなど、地域の防災力の中心となる活動を展開しています。

令和元年度「みえの防災奨励賞」受賞後も、小中学生のための避難道路整備ボランティアや実際の災害を想定した防災無線訓練を実施するとともに、経営するガソリンスタンドを改修し、住民拠点SS指定を受けることにより災害時の地域の燃料供給体制整備に取り組んでいます。

従業員が一丸となり社内での防災活動に留まらず、地域とともに防災活動を行うことにより、防災・減災対策に取り組む姿勢は、企業として地域防災に関わる先進的な取組であるとともに、他の企業も大いに参考となるものといえます。

「みえの防災奨励賞」4団体（団体名五十音順で記載）

【四日市市・自主防災組織】神前女性防災の会「アイリス」

「神前女性防災の会「アイリス」」は女性による地域での防災活動の必要性を考え、地域の防災活動に男性だけでなく、女性も参加しようという思いから平成30年度に設立されました。以後、様々な防災・減災活動についての疑問や知恵を話し合い、学びながら活動を行っています。

令和元年度には、前年度に学んだパッククッキング等を中心とした防災食を作る講習会を自主企画し、年3回の実施により多くの住民が参加しました。また、女性目線にて防災を学ぶセミナーの企画運営や地域の防災訓練にて防災グッズの展示や防災食の試食会を行うことで、地域の多くの住民が活動に対して関心を示しています。

また、令和元年度の活動のなかで、子育て世代の参加が少なかったことを踏まえ、令和2年度では、家庭内の防災対策の重要な点である「家具固定」を中心項目とした、地域の子育て世代へ意識調査アンケートを実施し、アンケート結果を受け「家具固定」をテーマとした防災研修を開催して、参加者とともに学びました。さらに、「コロナ禍における避難所の開設と運営」をテーマに女性のための防災訓練を計画し実施しています。

独自に作成した防災情報紙「ちょこっと一言」を配布することで防災啓発も展開するとともに、避難所運営マニュアル作成など神前地区自主防災協議会が進める地域の防災対策について女性の立場で参加協力し、地域との連携も図っています。

設立後の継続的な活動により会員も増加しているなか、自らが防災についてまだまだ学ばなければならないという意識を忘れず、常に学び続けようとする姿勢や、女性・子育て世代が防災について学ぶ機会を提供することで、地域全体の防災力向上に貢献する姿勢は、他地域でも参考になるものであり、これからの活動発展に期待ができるものです。

【桑名市・自主防災組織】大和地区自主防災連絡協議会

「大和地区 自主防災 連絡協議会」は、近年の災害が複雑多様化し、被害が甚大化の傾向であることから、危機感を持った有志が集まり、平成28年に準備委員会を設立し、平成29年に現在の連絡協議会を発足させ、活動を開始しました。

発足後は、年に数回開催される役員会や実行委員会を通じて、持続可能な組織づくりを構築しており、平成29年以降、行政や地元小中学校と連携し、避難所開設訓練、炊き出し訓練、災害図上訓練等さまざまな防災訓練を継続しています。

また、地域の防災ネットワーク構築にも取り組んでおり、地区内緊急連絡用の「マチコミメール」を導入、災害時に技術や知見を持った人材が活動できるよう「防災人材バンク」の運用を行っています。加えて、防災新聞の発行や協議会が独自で作成した防災ハンドブックを全戸に配布し、防災啓発にも取り組んでいます。さらに、有事への備えとして、地元企業2社と災害時における支援施設の提供に関する協定書を締結し、地域の災害時の体制を強化しています。

地域の防災ネットワーク構築や有事の際の備えを目的にした地元企業との連携など、様々な災害から地区住民の生命と安心な生活を守り、被害防止及び軽減を図ることを目的としたこれらの取組は、他の地域の参考となるものです。

【玉城町・ボランティア】玉城町防災ボランティア

「玉城町防災ボランティア」は東日本大震災や紀伊半島大水害への被災地支援をきっかけに玉城町でも災害ボランティアが必要との声があがり、平成23年に組織を結成しました。結成後、行政と連携した防災訓練や地元小学校での防災体験教室、住民を対象とした防災キャンプ、自主防災組織とともにタウンウォッチングなど自発的に防災・減災に関わる活動の実施を続けています。また、平成29年10月に発生した台風21号による災害では、災害ボランティアセンターを支援し、ボランティア活動を行いました。

令和元年度には他の地域の防災活動を視察し参考にすることで、令和2年度に玉城町版HUG（避難所運営ゲーム）を制作し、普及を進めています。また、子どもから高齢者まで理解できる避難所行動マニュアルや玉城町在住の外国人に避難所について理解してもらうためのマニュアルといった、災害時に活用できる7つのマニュアルを制作しました。

結成後、長きにわたり災害ボランティア活動のみならず、子どもを含め地域住民の防災意識向上に大きく貢献しており、さらに玉城町版HUGや災害時のマニュアル制作など独自の取組を行っている点は、他地域でも参考となるものです。

【松阪市・まちづくり協議会】宮前まちづくり協議会

「宮前まちづくり協議会」は、自然災害（土砂災害）から命を守ることを基本方針に小中学校の防災教育、防災人材の育成等を行うことを活動目標として、平成19年9月に設立されました。活動目標に基づき、地元小中学校では、タウンウォッチングやHUGなど防災教育を継続しており、「防災士」や「みえ防災コーディネーター」といった防災人材育成に努めています。また、11月3日（文化の日）を防災訓練の日と定めて、HUGやHUT（避難所運営体験初動期）など防災訓練も継続しています。

平成25年には災害時緊急支援用に独自の防災カード（要支援事項・緊急連絡先等）を制定し更新を行うことで、避難行動要支援者対策を進めています。また、「声掛け避難モデル」を構築し、地域内で声掛け避難を実践することで逃げ遅れゼロを目指しています。

さらに、県土砂災害情報提供システムを基に、各地区内の班の住宅が判読できるように拡大したハザードマップを作成し、班単位で説明・配布することで防災啓発活動も展開しています。また、国土交通省とも連携し、蓮ダム下流浸想洪水浸水想定区域図（想定最大規模）に基づく、拡大版洪水ハザードマップ策定の支援も得ています。

加えて、令和2年度には、宮前地区防災計画を策定し、松阪市防災会議にて地区防災計画の提案説明及び採択をされました。

今後の取組として個別避難計画の整備や地区防災計画（洪水編）の策定も検討しており、これらの計画的で精緻な取組は、地域の防災意識の向上に貢献しており、他地域でも参考となるものです。